

## 論文

## 『昭和 45 年産業連関表』による日本経済の再生産構造の研究 (中)

A Study on the Reproduction Structure of the Japanese Economy:  
Based on 1970 Input-Output Tables (2)

寺 田 隆 至

TERADA Takayuki

## 抄録

『昭和 45 年産業連関表』の「基本表」(購入者価格評価表)を、四部門四価値構成に修正したマルクス再生産表式との共通性が担保される四部門表示に組み替えた。結果的に、産出(行)側の部門は、物質的生産部門として第 1 部門(中間財)が 316、第 2 部門(資本財)が 28、第 3 部門(消費財)が 135、「非物質的生産部門としてのサービス部門」の第 4 部門が 54、そして、「非物質的生産部門としての準サービス部門」の第 4' 部門が 7 と分類された。第 1 部門の「再生産機能額」(＝国内市場向け販売額)に占める中間財比率は 87%、第 2 部門の同様の資本財販売比率は 65%、第 3 部門の同様の消費財販売比率は 78%となった。第 2 部門と第 3 部門では、機械部門(機械工業)で、部品生産→組立の取引関係が一部部門に統合されることで生じる自部門向け中間財取引が多く、これを控除すれば前述の比率はより高まる。これらの販売比率の高さは、物質的生産を行う 3 部門の分類に一定の根拠を与える。

キーワード：再生産表式、再生産構造、産業連関表、サービス部門、マルクス

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 『昭和 45 年産業連関表』の四部門表示への組み換え方法・基準
  - 2.1 物質的生産部門の中間財・資本財・消費財の三部門への分類
  - 2.2 「サービス業」の概念と「非物質的生産部門としてのサービス部門」
  - 2.3 「公共サービス」と「その他サービス」の中の物質的生産部門
  - 2.4 運輸業、通信業、公務（政府）の理解
  - 2.5 「購入者価格評価表」と商業、運輸業
  - 2.6 金融・保険業と不動産業の扱い (以上第 54 輯第 2 号)
  - 2.7 資本財賃貸業、修理業、農業サービスの扱い
  - 2.8 「サービス部門」の範囲に関する補足と「販路構成」への視点
  - 2.9 「国内総固定資本形成」における「公共事業」の扱い
- 3 四部門表示の『昭和 45 年産業連関表』による再生産構造の分析
  - 3.1 物質的生産部門の第 1・2・3 部門への分類結果 (以上本号。以下次号予定)
- 4 おわりに

## 2.7 資本財賃貸業、修理業、農業サービスの扱い

2.1～2.6で、『昭和45年産業連関表』の大半の部門を、中間財、資本財、資本財、「サービス」（「非物質的生産部門としてのサービス部門」）の各部門に分類する方法・基準を示したが、なお、注意が必要な業種が残っている。（固定）資本財の賃貸業、修理業、農業サービスである。

まず、（固定）資本財の賃貸業である。この業種には複数の業種があり、その一つは、2.3で掲げた表1の「その他のサービス」の中の「業務用物品（除電算機等）賃貸業」である。この業種は、「事務用機械、貸植木などの業務用物品の賃貸サービス」<sup>1</sup>と説明され、これとは別に、「電子計算機・同付属装置賃貸業」があるために「（除電算機等）」と表記されている。

そして、「業務用物品賃貸業」の具体的業種としては、上の説明にある「事務用機械」や「貸植木」の賃貸だけでなく、「産業用機械器具」や「建設機械器具」の賃貸業がある。そして、賃貸された産業用機械器具や建設機械器具は、その貸し出された先の事業所で、基本的に、（固定）資本財（労働手段）として機能して、原材料を生産物に変化させると考えられる。したがって、「産業用機械器具」や「建設機械器具」の賃貸業は、それ自体としては「サービス業」であり、賃貸業の労働者の労働自体は、物質的生産を行うのではないにも関わらず、物質的生産に貢献する。したがって、この産業用機械器具や建設機械器具の賃貸業は、「非物質的生産部門としてのサービス部門」ではなく、「物質的生産部門としてのサービス業」であり、第2部門に属すると考えたい。

しかしながら、実は、『昭和45年産業連関表』の「業務用物品（除電算機等）賃貸業」の中には、「産業用機械器具」の賃貸業は含まれていないことが確認できる。というのは、「昭和60年表までは・・・「産業用機械器具賃貸業」に相当する範囲は、「使用者主義」により推計してきた」からである。「使用者主義」とは、物品賃貸業が扱う設備の「所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わず、その生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方」で、この場合は、「賃貸部門は部門として成り立たない」<sup>2</sup>のである。

したがって、『昭和45年産業連関表』では、「業務用物品（除電算機等）賃貸業」は、事務用機械、貸植木、建設機械器具などの賃貸業を主要な内容とするものであると考えられ、この部門分類は、その販路構成をふまえて行う必要がある。建

設業などを主要な販路としている場合には、「物質的生産部門としてのサービス業」として、第2部門に属すると考えたい。そうでない場合には、「非物質的生産部門としてのサービス部門」とすべきであろう（結果をあらかじめ言えば、「非住宅新建築（非木造）」、「住宅新建築（非木造）」などを主要な販路としており、本稿は、「業務用物品（除電算機等）賃貸業」を、第2部門とした）。

ところで、（固定）資本財の賃貸を行う業種としては、以上で考察した産業用機械器具の賃貸業や建設機械器具の賃貸業の他に、表2の「行541×列407部門」と表示した「基本分類」の業種の最後の3行にあげられている「道路輸送施設提供」、「沿海・内水面輸送施設提供」、「航空輸送施設提供」という3業種がある。

これらは、「輸送施設」というモノの「サービス」を提供する産業である。そして、これらの輸送施設は、輸送されるものが貨物を主とする場合は、貨物運輸業の固定資本として機能するから、物質的生産に貢献する「物質的生産部門としてのサービス業」であり、第2部門とすべきである。逆に、旅客を主とする場合は、旅客運輸業の固定資本として機能するから、この固定資本は本質的には消費財（不変資本としての消費財）であり、そしてまた、旅客運輸業と同様に、「非物質的生産部門としてのサービス部門」とすべきである。

これらの輸送施設提供業については、これらの部門の主要な販路と想定される運輸業が、貨物運輸と旅客運輸のいずれを主とするのかをふまえてその性格を判断する必要がある（結果をあらかじめ言えば、本稿は、「道路輸送施設提供」を第3部門、「沿海・内水面輸送施設提供」を第1部門、「航空輸送施設提供」を第4部門に分類した）。

以上の、（固定）資本財の賃貸業に続いて、注意すべき業種が修理業である。修理業は、修理を行う労働者の労働の「サービス」を提供する「サービス業」であるが、その修理労働によって使用価値の物質的再生をもたらすのだから、明らかに物質的生産活動を行う。したがって、「物質的生産部門としてのサービス業」なのである。

表2 『昭和45年産業連関表』で物質的生産部門に含まれている「サービス業」（分類符号と部門名）

行60×列60部門		行160×列160部門		行541×列407部門	
04	その他の畜産養蚕（農業サービスを含む）	0120	農業サービス	0120-010	獣医業
				0120-090	農業サービス（除獣医業）
20	繊維・その他繊維製品	2316	染色整理（サービスのみ）	2316-000	染色整理
		2410	履物（ゴム製を除く）	2410-900	履物修理
22	製材・木製品	2600	家具	2600-900	家具修理
37	金属製品	3502	その他の金属製品	3502-900	金物修理
38	一般機械	3601	原動機・ボイラー	3601-900	原動機・ボイラー修理
		3602	工作・金属加工機械	3602-900	工作金属加工機械修理
		3603	産業機械	3603-900	産業機械修理
		3604	一般産業機械および装置	3604-900	一般産業機械・装置修理
		3605	事務用機械	3605-900	事務用機械修理
		3606	民生用機械	3606-900	民生用機械修理
39	電気機械	3701	重電機器	3701-900	重電機械修理
		3702	民生用電気機器	3702-900	民生用電気機器修理
		3703	その他の軽電機器	3703-900	その他の電気機械修理
40	輸送機械	3810	造船・同修理	3810-900	船舶修理
		3820	鉄道車両	3820-900	鉄道車両修理
		3840	自動車修理	3840-000	自動車修理
		3850	自動二輪車・自転車	3850-900	二・三輪車・自転車修理
		3890	その他の輸送機械	3890-900	その他の輸送機械修理
	精密機械	3910	精密機械（衛生材料を含む）	3910-900	精密機械修理
		3920	光学機器（フィルム印画紙を含む）	3920-900	光学器具修理
		3930	時計	3930-900	時計修理
42	その他の製造業	3990	その他の製造業	3990-900	楽器修理
51	運輸	7142	道路輸送施設提供	7142-000	道路輸送施設提供
		7160	沿海・内水面輸送	7160-220	沿海・内水面輸送施設提供
		7170	航空	7170-020	航空輸送施設提供

出所）総務省他『昭和45年産業連関表－総合解説編－』の「付録2 部門分類」により作成。

そして、この修理業は、2.3 で掲げた、様々な「サービス業」を、「公共サービス」と「その他のサービス」という「行60×列60部門」の分類に整理した表1の中には含まれていない。実は、修理業は、表2の、「履物修理」が「行60×列60部門」で、「繊維・その他繊維製品」に含まれるように、製造業各業種の製造品ごとの修理業として、製造業の各業種に含められている。すなわち、「サービス業」ではなく、物質的生産部門として捉えられているのである。

本稿は、このような修理業の扱いは妥当なものと考え、修理業各業種については、2.1 で物質的生産部門について述べたように、販路構成における比率の高さを確認して、中間財生産部門、資本財生産部門、消費財生産部門のいずれかに分類する。なお、「染色整理」も同様である。

最後に、「農業サービス」である。『昭和45年産業連関表』では、表2のよう

に、「農業サービス」には、「獣医業」と「農業サービス（除獣医業）」があり、これらは「行 60×列 60 部門」では、「その他の畜産養蚕（農業サービスを含む）」に含まれている。すなわち、物質的生産部門である農業に含まれているのである。

本稿は、このような「獣医業」と「農業サービス（除獣医業）」の扱いは妥当と考える。というのは、まず、獣医業は、動物に対する医療を行う労働者の労働の「サービス」を提供する「サービス業」であるが、その医療労働によって労働対象である動物の生命維持を実現する限りでは、明らかに物質的生産活動を行う。したがって、「物質的生産部門としてのサービス業」なのである。なお、獣医業が「その他の畜産養蚕」に含まれているのは、1970（昭和 45）年当時は、愛玩動物を対象とした動物病院も存在するものの、大半は産業動物が対象であったためである。

また「農業サービス」とは、ライスセンター、カントリーエレベーター、青果物共同選果場等の共同利用施設と、害虫駆除を目的とした航空防除などで、「サービス業」としては、2.2 で述べた、(a)と(b)の両方の「サービス業」の内容を持っている<sup>3</sup>。

そして、ライスセンターは、農家から受け入れた米の乾燥、調製、包装を行う施設であり、カントリーエレベーターは、米穀の乾燥、調製の他に、保管を行う施設である。青果物共同選果場等は、文字通り、青果物の選果を行う施設である。いずれも各種の施設＝モノの「サービス」を提供するが、その「サービス」は、米穀の乾燥、調製、保管、包装や青果物の選果という物質的生産に貢献する。したがって、これらは、「物質的生産部門としてのサービス業」である。

また、害虫駆除のための航空防除が、農作物の物質的生産に貢献する活動であることは明らかで、したがって、以上の「農業サービス」は、「物質的生産部門としてのサービス業」であり、『昭和 45 年産業連関表』が、前述のように、これらを、物質的生産部門である農業に含めていることには妥当性がある。

本稿は、これらの業種を、「物質的生産部門としてのサービス業」と捉えて、「非物質的生産部門としてのサービス部門」には含めない。そして、それらの業種の「サービス」の産出額について、2.1 で述べた販路構成における比率の高さを確認して、中間財生産部門、資本財生産部門、消費財生産部門のいずれかに分類する。

## 2.8 「サービス部門」の範囲に関する補足と「販路構成」への視点

2.2～2.5で確認したように、本稿は、『昭和45年産業連関表』の「行60×列60部門」の統合分類における、商業の一部、金融・保険、不動産業、不動産賃貸料、運輸、通信、公務、公共サービス、その他のサービス、学術研究機関を「非物質的生産部門としてのサービス部門」とする。

「商業の一部」とは、2.5で述べたように、商業（卸売・小売業）と貨物運輸業を物質的生産を行う諸部門に統合する「購入者価格表」においてもなお、商業（卸売・小売業）として掲出される「コスト的商業」の中の、「輸入商品に直接かからない外国商社からのサービスの提供」や「輸出商品についての受取代理店手数料」である。

なお、「コスト的商業」には、以上の他に、「家計での中古の書籍、衣服、乗用車、道具等、固定資本形成での中古のバス、トラック、機械等の取引」があるが、これらは、2.5で述べたように、この業種が中古品の修復や輸送を行うという面では、物質的生産活動としての性格を持つことから、本稿では、「サービス部門」ではなく、物質的生産部門として捉える。

ところで、以上のように、「コスト的商業」の一部を「非物質的生産部門としてのサービス部門」とし、他の一部を物質的生産部門とする理解に立って、『産業連関表』の「基本部門分類（行541×列407）」の商業（卸売・小売業）のデータを活用しようとする場合、一つの問題が生じる。

それは、「基本部門分類」では、商業は、「小売業」と「卸売業」に分類されるだけで、その中身の細分類は行われておらず、したがって、下に示した「コスト的商業」の「サービス部門」（「非物質的生産部門としてのサービス部門」）に含まれる①②の取引額も、他の一部の物質的生産部門と捉えられる③④の取引額も、『産業連関表』では確認できないことである。

### 【「コスト的商業」の内容】

- ①「輸入商品に直接かからない外国商社からのサービスの提供」（「サービス」の輸入）
- ②「輸出商品についての受取代理店手数料」（「サービス」の輸出）
- ③「家計での中古の書籍、衣服、乗用車、道具等」



#### ④「固定資本形成での中古のバス、トラック、機械等の取引」

ただし、この「コスト的商業」のうち、①「輸入商品に直接かからない外国商社からのサービスの提供」（「サービス」の輸入）、②「輸出商品についての受取代理店手数料」（「サービス」の輸出）、④「固定資本形成での中古のバス、トラック、機械等の取引」は、『産業連関表』では、主に卸売業に分類されていると考えられ、残りの③「家計での中古の書籍、衣服、乗用車、道具等」の取引額が、主に小売業に分類されていると考えられる。

そこで、本稿は、『産業連関表』の小売業の取引額を、すべて、物質的生産部門の取引額として扱い、2.1 で述べた物質的生産部門と同様に、販路構成における比率の高さによって、中間財生産部門、資本財生産部門、消費財生産部門のいずれかに分類する（結果をあらかじめ言えば、小売業は消費財生産の第3部門に分類した）。

他方、卸売業の取引額については、その「固定資本形成」の取引額④と「サービス」の輸入額①・輸出額②の大きさを確認して部門分類を行う（結果をあらかじめ言えば、「サービス」の輸入額が取引額の大半を占めており、本稿は、「卸売業」を、「非物質的生産部門としてのサービス部門」とした）。

また、「サービス部門」にあげた上述の業種のうち、金融・保険、不動産業については、本来的な意味で、「非物質的生産部門としてのサービス部門」と捉えたのではなく、それらが、非物質的生産部門であり、そこで機能する様々な資本財（店舗、事務所、計算機等）も、そこで消費される中間財（例えば、燃料）も、消費財（不変資本としての消費財）であり、そして、その再生産のあり方も、産出額を、資本家と労働者が消費財生産部門に支出することによって単純再生産・拡大再生産が行われるという「サービス業」との共通性があることを根拠としている。

逆に、両者の差異は、金融・保険と不動産業の産出額が、現実の取引額ではなく、取引の結果として得られた所得額である点にあり、この差異に注目すれば、上述の「非物質的生産部門としてのサービス部門」に対して、金融・保険、不動産業を、「非物質的生産部門としての準サービス部門」とし、それらの部門は「準サービス」を提供すると擬制的に表現することができる。

なお、上述した「その他のサービス」については、その中の「その他の飲食店」、



「土木建築サービス」、「建物サービス」は、物質的生産活動を行うから、「非物質的生産部門としてのサービス部門」から除かれる。これらについては、販路構成における比率の高さによって、中間財生産部門、資本財生産部門、消費財生産部門のいずれかに分類する。

そして、運輸業では、「購入者価格評価表」では、旅客運輸業と、「事業所内で運搬にあたる営業トラック」のような、「直接に財の取引に結び付かない運輸サービス」である「コスト的運賃」が貨物運輸業として掲出され、本稿は、前者（旅客運輸業）を「非物質的生産部門としてのサービス部門」として扱い、後者（「コスト的運賃」）は物質的生産部門として扱う。そして、後者については、やはり、販路構成における比率の高さによって、中間財生産部門、資本財生産部門、消費財生産部門のいずれかに分類する。

ところで、寺田〔2021〕は、「サービス部門」を含む四部門四価値構成の再生産表式での「サービス部門」を「非物質的生産部門としてのサービス部門」として設定し、この部門は、「サービス」を労働者と資本家に販売し、労働者と資本家は、それぞれの「所得」（労働者の賃金、資本家の利潤）から、自らの生存＝再生産のために、「サービス」を購入するものとした。

前述した「サービス部門」の範囲についての考察をふまえて、ここで、確認したいのは、その「サービス」を提供する具体的業種としては、上にあげた様々な「非物質的生産部門としてのサービス部門」とともに、金融・保険、不動産業などの「非物質的生産部門としての準サービス部門」も加えられるということである。

その上で、さらに確認したいのは、こうした「サービス部門」から、資本家が購入する「サービス」と、労働者が購入する「サービス」との違いについてである。その違いとは、資本家が、生活する一個人としては労働者と同様に購入する医療、教育、娯楽サービスなどの「サービス」、さらには、金融・保険などの「準サービス」に差があり得る（内容や価格が異なるなど）ということだけでなく、資本家の場合は、こうした個人としての生存＝再生産のための「サービス」に加えて、資本家が行う事業活動の存続＝再生産のために購入する「サービス」があるからである。

上で、「非物質的生産部門としてのサービス部門」としてあげた具体的業種のう

ち、そうした「サービス」を提供する業種としては、運輸業の中の旅客運輸業、通信業、そして、「その他のサービス」の中の「対事業所サービス」（「行 160×列 160 部門」の統合分類にある）をあげることができる。資本家が事業活動の存続＝再生産のために、旅客運輸のサービス（出張等のために）や通信サービス、そして、様々な「対事業所サービス」を必要とすることは明らかだからである。また、資本家は、金融・保険などの「準サービス」を、個人としてだけでなく、事業活動の存続＝再生産のためにも購入する。

ところで、産業連関表では、資本家が、個人としての生存のために行う医療、教育、娯楽サービス等の「サービス」や、金融・保険などの「準サービス」への支出は、それらの「サービス」を供給する業種への「民間消費支出」に、労働者からのそれらの「サービス」への支出と一緒に示される。産業連関表では、「資本家」向けの独立した「民間消費支出」項目はないからである。

他方で、資本家が事業活動の存続＝再生産のために購入する「サービス」や「準サービス」への支出は、「民間消費支出」ではなく、産業間の中間財取引（中間需要）として、「内生部門」に表示される。しかし、この「内生部門」に表示される、「非物質的生産部門としてのサービス部門・準サービス部門」が提供する「サービス」の取引は、「内生部門」ではなく、「最終需要」のうちの「家計外消費支出」の項目に表示するべきである。というのは、それらは、直接には、物質的生産に貢献しないからである。

そこで、本稿が、後に、『産業連関表』の「基本分類（行 541×列 407 部門）」をベースに、既に述べたような四部門表示の産業連関表を作成する際には、「内生部門」に表示される、「非物質的生産部門としてのサービス部門」が諸産業に提供する「サービス」の取引額を、「最終需要」項目の「家計外消費支出」の額として計上することとする。

このように、行側の「非物質的生産部門としてのサービス部門・準サービス部門」が提供する、「内生部門」に示される「中間財」としての「サービス」取引を、「最終需要」のうちの「家計外消費支出」の項目に表示するのと対応する形で、列側においても、各部門が行う「サービス」投入は、粗付加価値項目の「その他の家計外消費支出」の項目に移されることになる。

なお、以上で述べたように、「内生部門」に示される「中間財」としての「サー

ビス」取引を、「最終需要」の「家計外消費支出」の項目に表示する限りでは、「非物質的生産部門としてのサービス部門・準サービス部門」の「販路構成」は、「消費需要」が100%となる。

## 2.9 「国内総固定資本形成」における「公共事業」の扱い

『昭和45年産業連関表』の「基本表（行541×列407）」を、四部門表示へと組み換える方法・基準に関して、最後に確認する必要があるのは、「国内総固定資本形成」における「公共事業」の扱いについてである。

『昭和45年産業連関表』の「資本財マトリックス」では、「基本分類の行部門」のうち、当該部門に含まれる財の全部または一部が資本として形成した部門（85部門）<sup>4</sup>をとりあげており、その中には、「道路関係公共事業」（4004-110）、「河川その他の公共事業」（4004-190）、「公共事業（農業・土木・林道・治山・災害）」（4004-200）という公共事業の3部門が含まれている。すなわち、これら3部門をいずれも固定資本形成を行うものとしている。

しかし、『昭和45年産業連関表』の「基本表」を、四部門表示の再生産表式を基準にした連関表に組み替えようとする本稿は、この3部門のうち固定資本形成を行う部門とするのは「公共事業（農業・土木・林道・治山・災害）」だけで、他の「道路関係公共事業」と「河川その他の公共事業」については固定資本形成を行う部門とは扱わない。

その理由は、まず、「公共事業（農業・土木・林道・治山・災害）」は、主に、『産業連関表』が、「直接に財貨サービスの生産のため用いられる資本（機械設備など）および生産のための間接的な基盤を設定するために形成された資本（工場建物など）」と定義する「生産資本」<sup>5</sup>の「生産のための間接的な基盤」の整備を行うもので、物質的生産に貢献すると考えるからである。具体的な事業としては、「国・県営かんがい排水、農道整備、圃場整備、土地改良、農地開発、草地開発など（以上農業向）、大規模林業園開発、林道開発など（以上林業向）、漁港整備、大型魚礁等設置（以上漁業向）」<sup>6</sup>などである（「資本財マトリックス」の確認結果をあらかじめ言えば、「公共事業（農業・土木・林道・治山・災害）」による資本形成の83%は農業・林業に関する「生産資本」であり、残りは、次に述べる「公共資本」形成で「国土保全」に関するものである）。

他方、「道路関係公共事業」と「河川その他の公共事業」については、主に、『産業連関表』が「産業、家計または政府の特定の活動のための資本とみられず、これら経済主体のための一般的共通的資産をいい…例えば非営利的な道路、港湾、空港、生活環境施設などへの政府の投資額で把握する」とする「公共資本（狭義の社会資本）」<sup>7</sup>を整備するもので、基本的には物質的生産には貢献しないと考えられ、したがって、本質的には固定資本ではないからである<sup>8</sup>（「資本財マトリックス」の確認結果をあらかじめ言えば、「道路関係公共事業」による資本形成の84%は、道路に関する「社会資本」で、残りは運輸に関する「生産資本」である。また、「河川その他の公共事業」による資本形成の93%は、国土保全・港湾・環境衛生などに関する「社会資本」で、残りは漁業・水道などに関する「生産資本」である）。

なお、このような、主に「生産資本」を形成する「公共事業（農業・土木・林道・治山・災害）」と、主に「社会資本」を形成する「道路関係公共事業」と「河川その他の公共事業」の区別に関しては、後者の二種類の公共事業で整備された「社会資本に係る資本減耗引当の計上」が行われるのは、『平成12年産業連関表』からである事実も確認しておきたい<sup>9</sup>。

この事実は、『昭和45年産業連関表』では、上述の二種類の公共事業で整備された「社会資本に係る資本減耗引当の計上」は行われていないことを意味する。こうした中で、上述の「社会資本」を整備する二種類の公共事業を固定資本形成の活動と捉えるならば、それは、上述のように、本質的には固定資本でないものを固定資本としての「社会資本」として扱った上で、さらに、この「社会資本」への更新投資という需要を計上せずに、供給側だけを計上することになる。これは、商品の価値実現＝需給一致を実現するプロセスと条件の解明を課題の一つとするマルクス再生産論・再生産表式論に基づいて『産業連関表』の組み替えを行おうとする本稿にとっては認めることのできない手続きである。この点からも、本稿では、上の二種類の公共事業は固定資本を形成する活動とは捉えない。

他方で、この二種類の公共事業で整備される社会資本は、社会的共同消費手段<sup>10</sup>として、その機能＝サービスを無償で国民に提供することになる。そこで、本稿では、この二種類の公共事業を「非物質的生産部門としてのサービス部門」（第4部門）に含めることにする。

### 3 四部門表示の『昭和45年産業連関表』による再生産構造の分析

#### 3.1 物質的生産部門の第1・2・3部門への分類結果

表3は、『昭和45年産業連関表』の「基本表（行541×列407）」を、2.1～2.9で述べてきた方法・基準によって、四部門四価値構成の再生産表式に基づく産業連関表に組み替えたものである<sup>11</sup>。

この表では、産出（行）側の541の産業を、物質的生産部門の第1部門の316、第2部門の28、第3部門の135、「非物質的生産部門としてのサービス部門」である第4部門（サービス）の54、そして、「非物質的生産部門としての準サービス部門」である第4'部門（準サービス）の7に分類し、各部門を集計している。なお、これらの産業部門数の合計が540となるのは、『昭和45年産業連関表』の「基本部門分類」の「3112-410 合成さく酸」のデータが記載されていないためである<sup>12</sup>。

以上の産出（行）側の産業部門の第1・2・3・4・4'部門への分類の結果に基づいて、投入（列）側の内生部門も、第1・2・3・4・4'部門に分類されることになる。ただし、行の541部門に対して、列は407部門と部門が統合されて数が減少するため、第1部門が211、第2部門が26、第3部門が113、第4部門が51、第4'部門が6で、合計で407となる。

なお、この行側の部門が列側で統合されていることに関して、表3では、行側の複数部門が列側で統合されている場合は、行側の複数部門をすべて、第1・2・3・4・4'部門のいずれかの一部門に帰属させることにして、産業連関表の基本的形式である各部門の国内生産額が行側と列側で一致する関係を保持している（表3の注2参照）。したがって、行側の産業部門も実質的には列側と同じ407部門での分類となっている。なお、行側の複数部門を一部門に帰属させる方法としては、国内生産額が大きい方の部門を基準に帰属する部門を決めることとした。





本節では、表3に示された四部門のうち、物質的生産部門の第1・2・3部門への分類の結果の妥当性について考察する。なお、第4部門（サービス）と第4'部門（準サービス）については、後で考察する。

さて、2.1で述べたように、物質的生産部門を、第1・2・3部門に分類する基準は、産出（行）側の540の産業部門の国内市場向け販売額（「需要計」から「在庫純増＋輸出＋特需」を控除した金額で、総括表では「国内再生産機能額」と表記している）のうち、「中間財」、「資本財」、「消費財」として販売される比率で、その最も比率の高い部門に分類している。

なお、分類基準とした「需要計」から「在庫純増＋輸出＋特需」を控除した「国内再生産機能額」は、本稿と同様に、「日本資本主義の産業構造について、再生産表式論の視角にたって分析」<sup>13</sup>することを課題とした蔦川[1976a・b]が、「1970年産業連関表を利用して、諸生産部門を再生産構造上の機能別に分割」<sup>14</sup>する作業のために設定したものである。

蔦川[1976b]は、「生産物を再生産構造上の機能によって区分しようとする場合、「在庫」とか「輸出」は大きな論点である。しかし「在庫」「輸出」は当該期間の生産・流通の結果を示すとはいえ、国内再生産の範囲には物財的に入りこまなかった…。したがって、国内再生産の範囲で機能した生産物を検討するという立場からみれば、「在庫」と「輸出」を除外してよい。つまり、中間需要および最終需要から「在庫純増」と「輸出」を控除したものの合計を「国内再生産機能額」と呼ぶことにし、この「国内再生産機能額」の販売先構成を検討する」<sup>15</sup>とした。本稿は、この蔦川[1976b]の視点を共有する。

その上で、「販売先構成の検討」においては、2.1で述べたように、「中間財」の販売比率では、内生部門の諸部門に販売された比率から、「サービス部門」である第4部門と第4'部門向けの「中間財」の販売比率を控除した。

また、「資本財」の販売比率では、2.1で述べたように、「国内総固定資本形成」という「資本財」の販売比率の合計から「サービス部門」である第4部門と第4'部門向けの「資本財」の販売比率を控除した。なお、その際に、「国内総固定資本形成」に含まれている「住宅」については、『昭和45年産業連関表』の「資本財マトリックス」で確認した額を控除し、これを「民間消費支出」に入れた。

各産業部門の国内市場向け販売額のうち、「中間財」、「資本財」、「消費財」とし



て販売される比率の算出において、以上のような計算方法を採用したのは、まず、「サービス部門」とは、「非物質的生産部門としてのサービス部門・準サービス部門」で、この「サービス部門」向けに販売された「中間財」は、生産的に消費されて、別の生産物となる「原材料」ではなく、本質的には消費財（＝不変資本としての消費財）であるからである。

また、同様に、「サービス部門」向けに販売された「資本財」も、生産的に機能して原材料が変化した結果としての別の生産物をもたらすことはなく、本質的には消費財（＝不変資本としての消費財）だからである。

その上で、「民間固定資本形成」に含まれる「住宅」も、本質的に消費財であることから、上述のように控除する手続きが適切である。

以上のような計算方法で算出した「国内再生産機能額」に占める中間財の販売比率は、あくまでも、物質的生産部門向けの原材料＝「中間財」の販売比率であり、同様に、「国内再生産機能額」に占める資本財の比率は、物質的生産に貢献する「固定資本形成」の比率となる。

他方で、「国内再生産機能額」に占める「消費財」の販売比率は、「家計外消費支出」＋「民間消費支出」＋「一般政府消費支出」に、第4・4'部門向けの中間財と固定資本財の販売を加えた比率で捉えている（表3の「消費需要計」）。

このような計算方法での販売比率を基準にした結果、前掲の「総括表」では、第1部門に属する316部門合計の「中間財」の販売比率は87%であった（「総括表」の「第1・2・3部門の中間需要比率」）。残りは11%が「消費財」としての販売比率（同「消費需要計」）で、2%が「固定資本」としての販売比率（同「第1・2・3部門の固定資本需要比率」）であった。87%という比率は、この316部門を中間財生産部門と捉えることに一定の根拠を与えるものと言えよう。

そして、この316部門は、列側の統合した部門では211部門となり、その部門名は表4で確認できる。同表は、後述する第2・3部門も含めて、各部門に帰属する産業部門を大分類の産業部門ごとに整理したものである<sup>16</sup>。

この表によれば、大分類の農業、鉱業、繊維、パルプ・紙、窯業・土石、化学製品、石油石炭製品、鉄鋼、非鉄金属などは、一部、第3部門に属する部門もあるものの、大半の部門は第1部門であることがわかる。

次に、第2部門に属する28部門合計の「資本財」の販売比率は65%と低い（同

「第1・2・3部門の固定資本需要比率」)。他方で、18%は「中間財」としての販売比率で（同「第1・2・3部門の中間需要比率」)、17%は「消費財」としての販売比率であった（同「消費需要計」)。

第2部門のこのような販売比率については、いくつかの留意すべき点がある。

それはまず、第2部門の「中間財」=中間需要としての販売比率19%の中には、表5に示されるように、列側では26部門となるうちの21部門による自部門需要が含まれていることである。自部門需要とは、表5の「工作機械」について言えば、工作機械部門が生産した製品が、工作機械部門に中間需要として購入されることである。

こうした自部門需要が、第2部門の19部門にあり、それらは、すべて機械部門である。そして、機械部門におけるこの自部門需要について、『産業連関表』は次のように述べている。

すなわち、「機械器具部門は他部門と比較してその種類は多種多様にわたっている。機械の最終製品（完成品）については膨大な数の部品、付属品によって組立てられている。…従って完成品とその部品との組み合わせ関係、部品加工製造の下請関係など他産業にない類をみない極めて複雑な生産構造を有し」<sup>17</sup>ている。そして、『産業連関表』の「基本分類」では、「全産業で生産された財およびサービスを5,000程度の品目群に区分統合」<sup>18</sup>し、「この細品目別の粗生産額をそのまま基本分類部門ごとに積み上げるため」、「産業間の取引きでは、基本分類部門表の場合でも自部門内の取引きがありうる」<sup>19</sup>。

以上からは、機械部品が、それを生産した部門自身によって需要される自部門需要とは、それぞれの部門に属する事業所間で、部品生産→組立の多数の取引関係が展開されていることを示したものと理解できる。

なお、こうした機械部門の中間需要向けに取引される機械については、福井[1990]が、『昭和50年産業連関表』に基づく考察から、「機械部品である可能性が高い」<sup>20</sup>と指摘し、この「機械部品」の主要な中身が、『昭和50年工業統計表』で「部分品、取付具、付属品」という表記されているものであることを指摘している<sup>21</sup>。

表4 第1・2・3部門に含まれる産業部門 (列側表示)

第1部門 (中間財)		部門数	第2部門 (資本財)		部門数	第3部門 (消費財)	
大分類	部門数						
農 林 漁 業	農業	22	米、麦類、雑穀、豆類、その他の食用耕種作物、油糧作物、砂糖原料作物、葉たばこ、飲料用作物、製紙原料作物、薬用作物、その他の非食用作物、その他の食用工業作物、穀物原料作物、繊維原料作物(綿花他)、酪農、養豚、肉牛、繊維用畜産、養蚕、製医薬、農業サービス	0		いも類、野菜、その他の非食用耕種作物、果実、養蠶、その他の畜産	6
	林業	2	育林、素材			特殊林産物、薪炭製造、狩猟業	3
	漁業	1	遠洋沖合漁業			沿岸漁業、浅海養殖業、捕鯨業、内水面漁業、内水面養殖業	5
	鉱業	15	石灰・鉄鉱石、銅鉱、鉛鉱、亜鉛鉱、その他の非鉄金属鉱石、原油、天然ガス、石灰石、砂利石材、窯業原料鉱物、原塩、硫酸、硫化鉱、その他の非金属鉱物			重炭	1
	食料品・飲料	10	ラード、製粉、砂糖、澱粉、水飴・ぶどう糖、食用塩、製米、配合飼料、エチルアルコール、添加アルコール			屠殺(含肉処理)、畜産びん・缶詰、肉加工品、酸漬品、農産びん・缶詰、その他の野菜果実加工、水産びん・缶詰、なり製品、水産食品、冷凍魚介類、塩蔵・乾燥・くん製品、精穀、パン・菓子、食用油・加工品、調味料、めん類、茶・コーヒー、その他の食料品、清酒、合成酒、ビール、その他の蒸餾、清涼飲料、酎酒	24
軽 工 業	繊維	17	製糸、紡紡、毛紡、スフ紡、合成繊維紡、人絹繊維、絹織物、絹織物、合成繊維織物、麻織物、染色整理、ロープ・漁網、わら加工品、い製品、その他の繊維雑品、その他の繊維製品			絹織物、スフ織物、毛織物、メリヤス製品、製綿・絨毯	5
	身廻品					木製農物、革製農物、その他の農物、農物修理、衣服、身廻品、民生用繊維製品	7
	家具	6	製材、合板、チップ、その他の木製品、木製家具・建具材、その他の木製家具			金属製家具、家具修理	2
	パルプ・紙	8	溶解パルプ、製紙パルプ、洋紙・和紙、板紙、繊維板、加工紙、紙製容器、紙製品				
	印刷・出版	1	印刷			新聞、出版	2
重 化 学 工 業	皮革	1	製革・毛皮			革製品	1
	窯業・土石	11	耐火レンガ、その他の建設用土石製品、磁ガラス、ガラス製品、セメント、炭素製品、研磨剤、石綿製品、生コンクリート、その他のセメント製品、その他の土石製品			陶磁器	1
	化学製品	45	ゴム製品、アンモニア、硝酸、カーバイド、ソーダ工業薬品、タール製品、環式中間物、メタール系誘導品、アセチレン系誘導品、可塑剤、油脂加工品、石油化学基礎製品、石油化学芳香族製品、その他石油化学製品、合成染料、火薬類、人絹糸、スフ、繊維原料用合成樹脂、ビニロン、ナイロン、アクリルニトリル、エステル、その他の合成樹脂、熱硬化性樹脂、塩化ビニール、石油系合成樹脂、その他の合成樹脂、アンモニア系肥料、リン酸質肥料、石灰窒素、その他の化学肥料、無機薬品、高圧ガス、硝化綿・セルロイド生地、セロファン、その他の基礎薬品、植物原油、魚油・魚粕、塗料、印刷インキ、農薬、合成樹脂製品、その他の最終化学製品			ゴム製農物、弾薬類、医薬品、石鹼・界面活性剤、化粧品・歯磨き、マツチ	6

石油石炭製品	4	石油製品、石油乾留製品、銅鉄材料、防蝕加工品			1	糖漿・豆炭
鉄鋼	12	鉄鉄、鉄屑、フェアラロイ、粗鋼、熱間圧延鋼材、鋼管、冷間仕上及び鍛金鋼材、鍛鋼、鋳鉄管、機械用鉄鍛造品（鉄）、その他の鉄鋼製品				
非鉄金属	10	銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、非鉄金属屑、その他の非鉄金属地金、仲間品、アルミニウム、機械用鉄鍛造品（非鉄）、その他の非鉄金属一次製品				
金属製品	7	軽量鉄骨系パネル、その他の鉄構物、金属製ドア・シャツ、他の金属製品			3	家庭用金属製品、銃砲類、金物修理
一般機械	10	原動機・ボイラー、原動機・ボイラー修理、工作金属加工機械、その他の機械、産業機械修理、ポンプ及び圧縮機、一般産業機械、装置修理、ミシン、民生用機械修理、機械刃用部品	15	工作機械、金属加工機械、農業機械、鉱山・土木建設機械、化学機械、繊維機械、食料品加工機械、製材木工機械、パルプ装置・製紙機械、印刷・製本加工機械、農業用機器・その他特殊産業機械、産業車両、運輸機械、磁石・ま砕及び選別機、その他の一般産業機械・装置	4	冷凍機・温湿調製装置、事務用機械、事務用機械修理、冷蔵庫・洗濯機
電気機械	8	電動機、重電機修理、電球類、その他の軽電機、電子管その他の電子機器部分品、電気通信機械・関連機器、電線・ケーブル、その他の電気機械修理	5	発電機、送配電機器、その他の産業用重電機器、その他の電子応用装置、電気計測器	5	電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機、その他の民生用電気機械、民生用電気機械修理、電子計算機・同付属装置
輸送機械	4	船舶修理、三輪車、自動二輪車、その他の輸送機械	1	産業用車両	10	船舶、木船、鉄道車両、鉄道車両修理、自動車修理、自転車・リヤカー、二・三輪車・自転車修理、航空機、その他の輸送機械修理
精密機械	3	度量衡器・計量器、精密機械修理、その他の光学機器	1	理化学機器	7	医療器械、衛生材料、カメラ、写真感光材料、光学器具修理、時計、時計修理
その他の製造業					6	玩具・運動用具（除ゴム製）、楽器、筆記具、身辺細貨品、その他の製造品、楽器修理
建築			3	公共事業（農業・土木・林道・治山・災害）、電力施設建設、その他の建設	7	住宅新建築（木造）、住宅新建築（非木造）、非住宅新建築（木造）、非住宅新建築（非木造）、建設補修、鉄道軌道建設、電信電話施設建設
電力	2	事業用電力、自家発電				
都市ガス					1	都市ガス
水道	1	工業用水			2	上水道・簡易水道、下水道
運輸・通信	7	道路貨物輸送、通運、外洋輸送、沿海・内水面輸送（旅客、貨物）、港湾運送、沿海・内水面輸送施設提供、倉庫			1	道路輸送施設提供
サービス他	4	土木建築サービス、事務用品、梱包、分類不能	1	業務用物品（除電算機）賃貸業	3	建物サービス、遊興飲食店以外の飲食店、小売
計	211		26		113	

出所)表3の元になった商家から作成。「大分類」は、『昭和45年産業連関表』の「60部門」の「統合部門分類」をさらに統合して設定した。特に、製造業は、31部門に統合し、その上で、「軽工業」及び「重化学工業」という分類を加えた。

表5 第2部門の自部門需要（19部門）（単位；100万円）

	国内生産額	第1・2・3 部門中間需 要	自部門需 要	第1・2・3 部門中間 需要に占 める自部 門需要の 比率	[参考] 部分品、 取付具、 付属品の 生産額
工作機械	496,820	87,830	68,195	78%	82,889
金属加工機械	345,615	104,795	47,307	45%	82,604
農業機械	277,959	70,181	29,509	42%	69,441
鉱山・土木建設機械	643,484	164,230	127,146	77%	155,091
化学機械	449,694	63,621	50,402	79%	61,284
繊維機械	354,475	111,407	70,317	63%	103,293
食料品加工機械	98,305	10,093	8,329	83%	8,792
製材木工機械	57,288	8,384	7,615	91%	8,041
パルプ装置・製紙機械	81,856	19,626	18,420	94%	19,199
印刷・製本・紙加工機械	96,737	17,647	16,275	92%	17,068
娯楽用機器、その他の特殊産業機械	384,940	58,368	49,424	85%	55,030
運搬機械	505,638	185,214	59,020	32%	56,075
破碎、ま碎及び選別機	38,189	12,298	7,976	65%	12,265
その他の一般産業機械・装置	416,880	199,595	88,086	44%	92,146
送配電機器	718,277	203,933	33,804	17%	94,457
その他の産業用重電機器	299,150	100,183	40,618	41%	128,317
その他の電子応用装置	93,429	13,272	8,567	65%	15,700
電気計測器	239,554	103,396	35,047	34%	35,356
理化学機器	17,571	5,363	2,487	46%	3,622
その他含む第2部門計	8,986,635	1,664,361	850,182	51%	...

出所)『昭和45年産業連関表—計数編(1)—』の「基本表(541×407部門)」の「産出表」(購入者価格取引額)により作成。「参考」の「部分品、取付具、付属品の生産額」は、同連関表の『計数編(1)』の「部門品目別生産額表」による。

注) 部門は、列側の部門である。

表5からは、第2部門が、第1・2・3部門の中間需要向けに販売する額に自部門需要が占める比率は51%にもなること、また、これらの部門では、多額の「部分品、取付具、付属品の生産額」が生産されていることがわかる。

そして、こうした自部門需要に示される部品生産→組立という取引関係における部品生産の活動は、仮にそれが独立した産業部門とされるならば、明らかに、中間財生産の第1部門と捉えられる。そして、その場合には、第2部門の自部門需要向けの部分は第1部門に移ることになる。その結果は、当然、第2部門の「資本財」の販売比率を高めることになる。

そこで、一つの補正の試みとして、表5の物質的生産部門である第1・2・3部門の中間需要1664（単位は10億円だが以下省略する）から自部門需要分850を控除した額814を、「国内再生産機能額」9444（表3）から同額の850を控除した額8594で除して中間財としての販売比率を計算すると9%と低下する。他方で、資本財としての販売比率は、表3の「第1・2・3部門の固定資本」の額6145を8594で除した72%と高まる（なお、消費財としての販売比率は19%となる）。72%という比率は、行側で28、列側で26となるこれらの部門を中間財生産部門と捉えることに一定の根拠を与えるものと言えよう。

しかし、以上のような補正の試みによっても、第2部門の資本財としての販売比率が72%にとどまるというのは、やはり、消費財としての販売比率が一定の比率（表3では17%）を占めるからであり、そして、この高さをもたらしているのは、本稿が、本質的には消費財（不変資本としての消費財）だとした「サービス・準サービス部門の固定資本販売比率」の比率である（表3では17%）。

最後に、第3部門（消費財）生産部門である。同部門に属する行側の135部門合計の「消費財」の販売比率は78%であった（表3の「消費需要計比率」）。残りは15%が「中間財」としての販売比率（同「第1・2・3部門部門の中間需要比率」）で、7%が「固定資本」としての販売比率（同「第1・2・3・政府部門の固定資本需要比率」）であった。78%という比率も、この135部門を消費財生産部門と捉えることに一定の根拠を与えるものと言えよう。

そして、この135部門は、列側の統合した部門では113部門となり、表4からは、パルプ・紙、鉄鋼、非鉄金属などの除く多くの大分類部門に第3部門があり、特に多いのは、食料品・飲料、輸送機械、精密機械などであることを確認できる。

そして、実は、この第3部門の中にも、第2部門同様に、自部門需要の多い部門がある。表6の13の機械部門であり、同表からは、第3部門が、第1・2・3部門の中間需要向けに販売する額に自部門需要が占める比率は22%であり、また、やはり、これらの部門では、多額の「部分品、取付具、付属品の生産額」が生産されていることがわかる。

すなわち、表5に示した21の機械部門と同様に、それぞれの部門に属する事業所間で、部品生産→組立の多数の取引関係が展開されており、これが自部門需要の多さに反映されているのである。

表 6 第3部門の自部門需要 (13部門) (単位; 100万円)

	国内生産額	第1・2・3 部門中間需 要	自部門需 要	第1・2・ 3部門中 間需要に 占める自 部門需要 の比率	[参考] 部分品、 取付具、 付属品の 生産額
冷凍機・温湿調整装置	355,652	166,740	81,638	49%	55,972
事務用機械	294,684	62,547	19,689	31%	39,468
電気音響機器	762,260	210,815	74,644	35%	157,056
その他の民生用電気機器	498,325	128,131	112,516	88%	158,683
電子計算機同付属装置	342,468	106,226	60,091	57%	62,288
鉄道車両	137,836	40,759	4,049	10%	37,134
自動車	4,430,744	1,554,529	1,140,844	73%	1,741,273
自転車・リヤカー	78,590	20,557	11,907	58%	34,336
航空機	120,557	36,260	36,260	100%	45,867
医療器械	69,409	13,719	7,889	58%	8,542
カメラ	197,698	56,165	53,456	95%	69,970
時計	224,653	90,610	50,862	56%	108,096
楽器	168,007	23,757	8,848	37%	25,531
その他含む第3部門計	48,451,329	7,502,191	1,662,693	22%	...

出所) 表5と同じ。

注) [参考]の「部分品、取付具、付属品の生産額」のうち、「自動車」は、資料では「自動車部品」という項目の下に、「自動車用内燃機関の部品、取付具、付属品」と「自動車の部分品、取付具、付属品」に分けて掲出されている。

そこで、前述の第2部門同様に、表6の物質的生産部門である第1・2・3部門の中間需要7502(単位は10億円だが以下省略する)から自部門需要分1663を控除した額5839を、「国内再生産機能額」48939(表3)から同額の1663を控除した額47276で除して中間財としての販売比率を計算すると12%と低下する。また、資本財としての販売比率は、表3の「第1・2・3部門の固定資本」の額3222を47276で除した7%で、結果的に、消費財としての販売比率は81%に高まる(消費財需要は、 $3026+755+1504+24390+406+8134=38215$ で、 $38215 \div 47276=81$ )。

その上で、なお、第3部門については、表6の中で最も国内生産額が大きい自動車の部門設定についての注意が必要である。それは、「自動車」が、表7に示されるように、資本財需要中心のバス、トラックと、消費財需要中心の乗用車の両



方を生産する部門として統合されていることである。

実は、自動車部門は、『昭和50年産業連関表』の「部門分類表」では、「乗用車」と「その他の自動車」に分割して部門設定され、さらに、『昭和60年産業連関表』では、これが、「乗用車」と「トラック・バス・その他の自動車」として部門設定される。

ところが、『昭和45年産業連関表』では、これらが統合されており、その結果、自動車部門は、消費財の販売比率が最大である（表3の原表では、「消費需要計」は42%）ものの、資本財の販売比率も一定の高さを示す（表3の原表では、「第1・2・3・政府部門の固定資本需要比率」は24%）ことになっている。

なお、表7には、前述した自部門需要である「自動車部品」の生産額が含まれ、これが39%と最大であるが、その次が乗用車・乗用車ボデー計の33%であり、資本財としてのバス・トラック等は、残りの28%に含まれることになる。

したがって、自動車部門が「乗用車」と「トラック・バス・その他の自動車」として分けて部門設定されていれば、前者は第3部門に、後者は第2部門に含まれることになり、前述した第2部門の資本財としての販売比率も、第3部門の消費財としての販売比率もさらに高まることになる。

以上の考察では、表3に示した、物質的生産部門の分類一行側の分類で、中間財生産の第1部門が316、資本財生産の第2部門が28、消費財生産の第3部門が135—は、各部門の「国内再生産機能額」（「需要計」から「在庫純増＋輸出＋特需」を控除した国内市場向け販売額）に占める、「中間財」（87%）、「資本財」（65%で、自部門需要を控除する補正計算後では72%）、「消費財」（78%で、自部門需要控除後の計算では81%）としての販売比率の高さから見て、一定の根拠があると結論づけた。

表7 自動車の生産額の内部構成

(単位；100万円)

品目	生産額	構成比
自動車計	4,430,744	100%
乗用車	1,428,675	32%
乗用車ボデー	52,474	1%
バスシャシー	38,013	1%
バスボデー	42,754	1%
小型トラックシャシー	543,650	12%
小型トラックボデー	87,811	2%
普通トラックシャシー	246,474	6%
普通トラックボデー	35,350	1%
特殊自動車	2,613	0%
トレーラー	5,896	0%
小型特装ボデー	132,049	3%
普通特殊ボデー	39,760	1%
自動車部品	1,741,273	39%
半製品・仕掛品	33,952	1%

出所) 『昭和45年産業連関表一計数編(1)－』

の「部門品目別生産額表」により作成。

なお、第1・2・3部門のそれぞれに属する諸産業部門（計）の販売比率が100%ではないものの、上のような水準の比率を示すのは、確かに、ある特定の生産活動で生産された特定の財が、再生産過程で、「中間財」、「資本財」、「消費財」のうちの複数の機能を果たすことがあり得るとしても、現実的には、その特定の財は、いずれかの機能を主要な機能とする傾向があると総括できる<sup>22</sup>。

しかし、それぞれの販売比率が100%ではないのだから、厳密さを欠くことも確かである。この問題に対しては、産業連関表の「基本部門分類」そのものが、細分化されることで改善される余地がある。

既に述べたように、『昭和45年産業連関表』の「基本部門分類（行541×列407）」は、「全産業で生産された財およびサービスを5000程度の品目群に区分統合」した「細分類」を統合して設定している。しかし、その統合によって、既に検討したような、機械諸部門における「自部門需要」の拡大、乗用車とトラック・バス等を統合した「自動車」部門の設定など、各財の生産活動の販路構成を正しく反映しない「基本表」が作成される問題が生じているからである。

しかし、細分化が難しい場合があるのも確かで、例えば、「石油製品」（列3210-00）には消費財としての販売比率の高い揮発油や灯油、中間財としての販売比率の高い重油等があるが、これらは石油精製業で連産的に生産される。また、「事業用電力」（列5110-10）は、中間財としての販売比率が60%で、「消費財」としての販売比率が40%である。

こうした産業部門については、中間需要を主とする「軽油・重油等」と消費需要を主とする「揮発油・灯油等」、また、「中間需要向け電力」と「消費需要向け電力」などとして部門を分割設定するという対応策が考えられる<sup>23</sup>。このような部門設定は、現実の事業活動が、中間需要向けと消費需要向けの両方に財を供給する中で、観念的にその事業活動を分割することを意味する。

しかし、『産業連関表』で、「生産活動を部門に分類する単位は、企業や事業所を分類単位として、それぞれの主たる活動によって分類するのではなく、ある企業や事業所が2個以上の生産活動を行っている場合は、これらをそれぞれの部門に分けて分類する」<sup>24</sup>（アクティビティベースの産業分類）。したがって、「2個以上の生産活動を行っている」企業や事業所は、既に、観念的にそれぞれの部門に分割設定されている。こうした部門設定と手続きは、列（投入）側の「投入係数」

を、生産技術を反映したものとするためであり、その目的は、いわゆる「産業連関分析」にある。

本稿は、「産業連関分析」を行うものではない。上述した「石油製品」、「事業用電力」というエネルギー産業の例のように、「中間需要向け」と「消費需要向け」という視点から産業部門の分割設定を行うという修正を加え、その上で四部門表示の産業連関表を作成する試みは、重要な検討課題である。

---

<sup>1</sup> 行政管理庁他 [1974a] 157 頁。

<sup>2</sup> 行政管理庁他 [1979] 43 頁。

<sup>3</sup> 行政管理庁他 [1974a] 77 頁。

<sup>4</sup> 行政管理庁他 [1974c] 11 頁。

<sup>5</sup> 行政管理庁他 [1974c] 11 頁。

<sup>6</sup> 行政管理庁他 [1974c] 12 頁。

<sup>7</sup> 行政管理庁他 [1974c] 12 頁。

<sup>8</sup> 「社会資本と一括して総称しているものはきわめてひろい範囲におよび、その大部分は資本として循環していない。…道路や教育施設などの公共施設は、大部分資本として循環していない。…これらを総称して「資本」という範疇をつかうことは、擬制的な使用といえる」（宮本 [1976] 9 頁）。

<sup>9</sup> 総務省「2004」48 頁。

<sup>10</sup> 社会的共同消費手段については宮本 [1976] 参照。

<sup>11</sup> 表3の「中間投入」と「粗付加価値」の行にある、「Cr」、「Cf」、「V」、「M」は、それぞれ、「中間財価値」、「資本財価値」、「可変資本」、「剰余価値」を示し、いずれも、マルクスの労働価値説を基礎とした概念である。こうした概念に基づく実証分析を、産業連関表を含め、「価格」データに基づく現実の経済統計を使用して行うことについては、その可能性や方法について大きな論争があり、また、様々な実証分析の試みもある（東 [2006]、泉 [2014]、森本 [2016] など）。そうした論争や実証分析の試みの評価をふまえて、表3のような捉え方の是非について検討することは今後の課題としたい。

<sup>12</sup> その理由は不明である。

<sup>13</sup> 蔦川 [1978a] 3～4 頁

<sup>14</sup> 蔦川 [1978b] 1～2 頁。

<sup>15</sup> 蔦川 [1978b] 2 頁。蔦川は、本稿と同じ『昭和45年産業連関表』の「60×60 部門表」と、一部では「160×160 部門表」を使用して、「諸生産部門を再生産構造上の機能別に分割する」（同1頁）ことを行った。その作業の前提となる「再生産表式論の視角」（蔦川 [1978a] 4 頁）については、井村 [1967]、山田 [1968]、川上 [1973]、藤島 [1975] らの先行研究を検討して、二部門分割の再生産表式を基準としつつも、「第I部門の再分割」（労働手段生産部門、労働手段用原材料生産

部門、消費手段用原材料生産部門への三分割)、「サービス部門」の導入、「運輸・保管部門」の独立化などの修正を加えている。本稿は、蔦川氏の研究に多くを学ぶものである。

<sup>16</sup>本稿は、表4にある「重化学工業」を、鉱物系資源を出発点の原料として、それに順次的な加工を加える一連の製造業と理解している(「軽工業」は動植物系資源を出発点の原料とする)。そこでは、機械工業は、直接には鉱物系資源を加工しないが、鉄鋼業や素材型化学工業が鉱物系資源を加工して生産した製品に追加的な加工を行う。出発点の鉱物系資源の側から捉えれば、鉱物系資源が複数の産業によって一連の加工を加えられていることは明らかである。なお、このような重化学工業の理解からすれば、これまでの多くの研究で「軽工業」に分類してきた表4の「窯業・土石」も重化学工業に含めるべきだとする見解もありうる。しかし、本稿は、「窯業・土石」はこれまでの研究を継承して「重化学工業」には含めなかった。その理由は、「窯業・土石」は確かに鉱物系資源を加工する製造業ではあるが、それが加工する主原料＝鉱物系資源の石灰石は日本国内に豊富に存在するからである。これに対して、これまで重化学工業に分類されてきた、鉄鋼業や石油・石油化学工業が加工する原料＝鉱物系資源は日本国内に十分には存在せず、多くを輸入に依存してきた。こうした原料事情が、戦前・戦後の日本の重化学工業の盛衰に大きな影響を与えてきたことはこれまでの日本経済・経済史研究の成果として明らかにされてきた。このことを重視するからである(山田[1964]、南[1976]、大石[1999]、久保[2005]など)。

<sup>17</sup> 行政管理庁他[1974a] 123頁。

<sup>18</sup> 行政管理庁他[1974a] 56頁。

<sup>19</sup> 行政管理庁他[1974a] 57頁。

<sup>20</sup> 福井[1990] 161頁。

<sup>21</sup> 福井[1990] 157～160頁。なお、福井[1990]では、『昭和50年産業連関表』による考察がなされており、同連関表における「耐用年数1年以上で単価10万円以上」という固定資本の条件を満たさない製品の取引も「中間需要」に含まれるとしている。なお、『昭和45年産業連関表』では、固定資本は、「耐用年数が1年以上で単価が5万円以上のものとする。ただし、1品目では5万円に達しない場合でも開業当初や業務拡張のために資産として一括購入した場合は、固定資本形成として計上」するとしている(60頁)。

<sup>22</sup> このことの理論的根拠を検討することは後の課題としたい。

<sup>23</sup> 宮本憲一は、宮本[1967]で展開した議論を確認する中で、電力業を再生産過程で電力が果たす機能によって、「社会的生産手段」としての「生産用電力」、「社会的生活(消費)手段」としての「生活用電力」に区別している(森・諸富・川勝[2020] 6頁)。

<sup>24</sup> 行政管理庁他[1974a] 55頁。

---

**【参考文献】**

- 東浩一郎 [2006] 「欧米マルクス学派の実証分析にかんする一考察－実証分析の理論的背景－」『東京立正短期大学紀要』第 34 号。
- 泉弘志 [2014] 『投下労働量計算と基本経済指標』大月書店。
- 井村喜代子 [1967] 「『資本論』と日本資本主義分析－再生産表式論をめぐって－」『思想』1967 年 5 月号。
- 井村喜代子・北原勇 [1964・1965] 「日本資本主義の再生産構造分析試論－昭和 35 年「産業連関表」を手がかりとして (1) ～(4)」『三田学会雑誌』第 57 卷 12 号、第 58 卷 7・9・10 号)。
- [1966・1967] 「日本資本主義の再生産構造分析試論Ⅱ－昭和 30 年以降の拡大再生産過程(1)～(5)」『三田学会雑誌』第 59 卷 6・10 号、第 60 卷 5・7・8 号。
- [1967] 「「高度成長」過程における再生産構造 (上)・(下)」『経済評論』1967 年 9・10 号。
- 岩崎敏夫 [2003] 『統計的経済分析・経済計算の方法と課題』八朔社。
- 大石嘉一郎 [1999] 『日本資本主義史論』東京大学出版会。
- 科学技術庁科学技術政策局 [1993] 『科学技術要覧』平成 5 年版。
- 川上則道 [1991] 『計量分析 現代日本の再生産構造』大月書店。
- [2009] 『マルクスに立ちケインズを知る－国民経済計算の世界と『資本論』－』新日本出版社。
- [2014] 『マルクス「再生産表式論」の魅力と可能性－『資本論』第二部第三篇を読み解く－』本の泉社。
- 川上正道 [1973] 『国民所得論－その近代経済学体系の批判』新日本出版社。
- 行政管理庁・経済企画庁経済研究所・農林省・通商産業省・運輸省・労働省・建設省 [1974a] 『昭和 45 年産業連関表－総合解説編－』政府資料等普及調査会。
- [1974b] 『昭和 45 年産業連関表－計数編 (1) －』政府資料等普及調査会。
- [1974c] 『昭和 45 年産業連関表－計数編 (2) －』政府資料等普及調査会。

---

行政管理庁・経済企画庁経済研究所・大蔵省・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・郵政省・労働省・建設省 [1979]『昭和 50 年産業連関表－総合解説編－』行政管理庁。

久保新一 [2005]『戦後日本経済の構造と転換－IT 化・グローバル化を超えて－』日本経済評論社。

栗田康之 [2008]『資本主義経済の動態－原理的展開と日本経済の現状分析－』御茶の水書房。

小林賢齊 [1979]「戦後日本資本主義の歴史的地位」、土地制度史学会編『資本と土地所有』農林統計協会。

沢田幸治 [1999]『再生産論と現状分析－日本資本主義の戦前と戦後－』白桃書房。

総務省 [2004]『平成 12 年産業連関表－総合解説編－』全国統計協会連合会。

通商産業大臣官房調査統計部 [1974]『特定サービス産業実態調査報告書』

蔦川正義 [1976 a]「日本資本主義の再生産構造（上）－産業構造論の構築のための試論－」『産業労働研究所報』第 67 号。

――― [1976 b]「日本資本主義の再生産構造（中）－産業構造論の構築のための試論－」『産業労働研究所報』第 68 号。

寺田隆至 [2015]『経済循環と「サービス経済」の理論』八朔社。

――― [2017]「追加可変資本の貨幣還流問題の新しい解決」『函館大学論究』第 49 巻第 1 号。

――― [2021]「再生産表式の修正と産業連関表－四部門四価値構成の再生産表式に基づく産業連関表の考察－」『函館大学論究』第 52 輯第 2 号。

鍋島力也 [1973]「日本資本主義における『戦後重化学工業段階（1965-1970）』」、『土地制度史学』第 15 巻第 4 号。

――― [1976]「日本鉄鋼業の戦後段階－断章」『社会科学年報』第 10 号。

二瓶敏 [1981]「戦後日本資本主義の諸画期」『講座 今日日本資本主義』第 2 巻、大月書店。

福井幸男 [1990]「中間財としての機械－1975 年産業連関基本分類による－」『産業研究所報』（大阪産業大学）第 13 号。



- 
- 増田壽男（2005）「戦後重化学工業の構築とその特質」、吉田三千雄・藤田実編『日本産業の構造転換と企業』新日本出版社。
- 南克己〔1976〕「戦後重化学工業段階の歴史的地位—旧軍封構成および戦後＝『冷戦』体制との連携」、島恭彦・宇高基輔・大橋隆憲・宇佐美誠次郎編『戦後日本資本主義の構造』（新マルクス経済学講座第5巻）有斐閣。
- 宮本憲一〔1976〕『社会資本論（改訂版）』有斐閣。
- 村上研一〔2012〕「再生産構造・蓄積過程分析と産業連関表」中央大学経済研究所『企業研究』第21号。
- 〔2013〕『現代日本再生産構造分析』日本経済評論社。
- 〔2019〕『再生産表式の展開と現代資本主義—再生産過程と生産的労働・不生産的労働』唯学書房。
- 森裕之・諸富徹・川勝健志編〔2020〕『現代社会資本論』有斐閣。
- 森本壮亮〔2016〕「利潤率の傾向的低下法則と日本経済—置塩定理を中心にして—」『桃山学院大学経済経営論集』第57巻第3号。
- 山田盛太郎〔1964〕「戦後再生産構造の段階と農業形態— $I v + m = II c$  および蓄積の Schema の崩壊と再編—」、「昭和38年経済企画庁・経済研究所・地域構造研究会、総括報告」。
- 〔1966〕「戦後循環の性格規定（準備的整理報告の要旨）」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第1号（『山田盛太郎著作集 第五巻』岩波書店、1984年）。
- 〔1972〕「戦後再生産構造の基礎課程」『社会科学研究年報』第3号（『山田盛太郎著作集 第五巻』岩波書店、1984年）。
- 吉田三千雄〔2011〕『戦後世界と日本資本主義⑥ 戦後日本重化学工業の構造分析』大月書店。
- 渡辺雅男〔1985〕『サービス労働論』三嶺書房。
- 〔2022〕「特殊資本と不生産的賃労働—利潤の補償理由と「経済のサービス化」—」『政経研究』（政治経済研究所）第118号。
- Ogawa, Masahiro〔2021〕, Reviewing Marx's schemes of reproduction by the System of National Accounts, Osaka Keidai Ronshu, Vol.72 No.2.



---

Kalecki, Michal [1971], Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933 - 1970, Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社、1984 年)。

Leontief, Wassily [1951], The Structure of American Economy, 1919-1939, An Empirical Application of Equilibrium Analysis, 2nd edition, enlarged, Oxford University Press (山田勇・家本秀太郎訳『アメリカ経済の構造－産業連関分析の理論と実際』東洋経済新報社、1959 年)。

Marx, Karl [1867], Das Kapital, Bd. I (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第 1 巻、大月書店)。

——— [1885], Das Kapital, Bd. II (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第 2 巻、大月書店)。

——— [1894], Das Kapital, Bd. III (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第 3 巻、大月書店)。